

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災基本政策の企画立案等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(災害緊急事態対処担当) 参事官(事業推進担当)			林 俊行 須藤 明裕 池田 泰雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に現地調査団等を被災地へ派遣して現地災害対策を実施し、また、災害対策本部予備施設等を適切に維持管理すること等により、災害対策の推進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 ・災害発生時の現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 ・災害対策本部予備施設等(※)の維持管理 ※災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲ 22	2,340	-				
		計	222	212	2,565	221	0			
	執行額	251	192	1,723						
	執行率(%)	113%	91%	67%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	113%	82%	76%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	3								
	災害関係調査費	209.1								
	各所修繕	8.8								
	自動車重量税	0.1								
	その他	0	0							
計	221	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	災害対策に関する基本的な政策の企画、立案、総合調整等に係る必要経費であり、主に一般事務処理費(事務用品費、庁舎維持管理費等)であるため定量的な目標は設定できない。 また、災害発生時の現地対策業務については、毎年度災害の有無や実施規模等が異なるため、定量的な目標設定は困難である。				(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 災害対策本部予備施設の維持管理等を適切に行うとともに、大規模災害に対し適切に現地対応を行った。 ・現地対応を行った災害 平成26年度:台風第8号、台風第12号、8月豪雨、御嶽山噴火、長野県北部を震源とする地震、12月5日からの大雪 平成27年度:口永良部島噴火、関東・東北豪雨、台風第21号 平成28年度:熊本地震、台風第11号及び第9号、台風第10号、鳥取県中部を震源とする地震、新潟県糸魚川市における大規模火災					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合	実績	100	100	100	100	-	-	
			目標値	100	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	災害発生時の政府調査団派遣回数		活動実績	回	15	3	6
規模の大きい災害発生に伴うものであり、事前に見込めるものではないので、予算の積算回数を当初見込みとしている。	当初見込み	回	5	5	5	5	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	1施設当たりの維持管理費		単位当たりコスト	百万円	28	30	28.3	36
	施設維持管理契約(予算)額/施設数	計算式	契約(予算)額/3	84/3	90/3	85/3	108/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 防災政策の推進						
	施策	⑤防災行政の総合的推進						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	防災計画の実行性の向上に資する検討の実施	防災基本計画の他の計画への反映状況に関するフォローアップなど防災計画の実効性の向上に資する調査・検討の実施	平成28年度	防災基本計画の他の計画への反映状況に関するフォローアップなど防災計画の実効性の向上に資する調査・検討の実施				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 災害対策本部予備施設等の維持管理 							
	改革項目	分野:	-					
経済・財政再生プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害予防及び発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、災害対策本部予備施設等の維持管理及び発災時の現地対策業務の実施により実現するものである。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現地対策業務は大規模災害発生時に現地で災害対策の総合調整等を行う業務、災害対策本部予備施設等の維持管理は国の災害対策本部の設置場所等を整備する業務であり国が直接行うべきものである。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策本部予備施設等の維持管理は、防災基本計画で官邸等が被災により使用不能の場合に緊急災害対策本部を設置する場所に指定された施設の整備であり、発災時の現地対策業務は、災害対策本部の組織の一部として現地で災害対策の総合調整を行う業務であるため、国の災害対策において必要かつ適切な優先度の高い業務である。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものについては、熊本地震被災地への緊急物資支援等で緊急的に随意契約を行ったもの、及び電話料金等の長期役務契約等である。					
競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設の維持管理に係る業務は、入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一般事務費として最低限必要な事務用品費、通信費、借料等や庁舎維持管理に必要な光熱水料等、また災害応急対応に必要な連絡体制の整備等に限定して予算の要求・執行をしている。					

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地対策業務において、車両・会場借上については、極力公共機関や安価な車両・会場を借上げるなど、コストの削減に努めている。 災害対応から得た経験を活かし、より効率的、効果的な対策がとられるよう努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害発生時の現地対応及び施設の維持管理を適切に行っており、目標に見合った実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「災害発生時の政府調査団派遣回数」は、事前に見込めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対策本部予備施設等については、首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、研修、訓練等に利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	災害対応が発生した場合は、その経験を活かし、より効率的・効果的な対策がとれるよう努めている。例えば、熊本地震への対応について、熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ等で振り返り、今後の施策に反映。 また、経費については、一般競争入札(少額随契を除く。)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。 一者応札となったものもあるが仕様の見直し、公告期間の延長等改善を図っている。 請負業務については、実施状況の報告の提出により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。					
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061	平成24年度	0061,0069		
平成25年度	0046	平成26年度	0044	平成27年度	0049		
平成28年度	0043						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
1,723百万円

請負【一般競争入札(最低価格)】

A. ジャパンプロテクション(株)

29百万円

東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務

請負【一般競争入札(最低価格)】

B. (株)インターネットイニシアティブ

11百万円

災害応急対策用通信サービス提供業務

請負【一般競争入札(最低価格)】

C. 民間企業7社

52百万円

災害対策本部予備施設等の維持管理業務等

請負【随意契約(少額)】

D. 民間企業6社

4百万円

災害対策本部予備施設等の維持管理業務等

請負【一般競争入札(最低価格)等】

E. 民間企業14社

40百万円

災害対策本部予備施設等の光熱水料
電話通話料等

請負【随意契約(公募)】

F. 民間企業3社

14百万円

タクシー借上料等

請負【随意契約(その他)等】

G. 民間企業69社

68百万円

・備品、消耗品等、印刷製本費等一般事務費
・非常災害対応事務費

【直接(賃金、旅費)】

H. 個人96名

25百万円

災害即応調整員賃金、職員等出張旅費

請負【随意契約(その他)】

I. 民間企業等186社

1,480百万円

熊本地震による被災地域への緊急支援物資の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ジャパンプロテクション(株)			B. (株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	28.5	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.8
計		28.5	計		10.8
C. (株)和心			D. セコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)保全業務	17.1	雑役務費	立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設)の空調和設備修繕業務	1
計		17.1	計		1
E. 東京電力エナジーパートナー(株)			F. 東京都個人タクシー協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金(立川防災合同庁舎)	8.6	借料及び損料	タクシー借上料	9.5
計		8.6	計		9.5
G. (財)日本建築防災協会			H. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	応急危険度判定士が行う応急危険度判定活動の手配等業務	32.1	賃金	災害即応調整員賃金	1.1
計		32.1	計		1.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクション(株)	1010001019236	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	28.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サービス提供業務	10.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和心	4011101047545	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)保全業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	17.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	テイケイ(株)	4011101013398	立川防災合同庁舎管理及び警備業務	16.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎設備等点検及び保守業務	6.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)富士保安警備	2010001027709	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)警備業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	5.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設設備等点検及び保守業務	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)須田ビルメンテナンス	2012801000745	立川防災合同庁舎清掃及び外構環境整備作業	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	OBM(株)	6040001031811	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)清掃外業務※国土交通省で発注・契約(分担金)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設)の空調和設備修繕業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設清掃業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	全電協(株)	6010001070820	立川防災合同庁舎自家用電気工作物保全管理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	ジャパントータルサービス(株)	7020001023818	東扇島基幹的広域防災拠点施設の機械警備業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	全電協(株)	6010001070820	東扇島基幹的広域防災拠点施設自家用電気工作物保全管理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)スリーエム	9013101000982	立川防災合同庁舎のトイレ設備修繕業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎外灯電球交換業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	ダイキン工業(株)	8120001059660	有明の丘基幹的広域防災拠点施設における映像機器室の空調設備冷媒ガス漏れ調査業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)スリーエム	9013101000982	立川防災合同庁舎のトイレ設備修繕業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	セコム(株)	6011001035920	立川防災合同庁舎減菌装置殺菌消毒剤補充作業	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金(立川防災合同庁舎)	8.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料金(有明の丘基幹的広域防災拠点施設)	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	東京臨海熱供給(株)	7010601023838	熱使用料(有明の丘基幹的広域防災拠点施設)	7.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	ソフトバンク(株)	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金(東扇島基幹的広域防災拠点施設)	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話料金	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金(代官町住宅)	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料金(大阪合同庁舎第4号館)	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
10	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料金(紀尾井町住宅)	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	タクシー借上料	9.5	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	ELNETの利用	4.3	随意契約 (公募)	-	-	
3	東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー借上料	0.2	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)日本建築防災協会	5010405010349	応急危険度判定士が行う応急危険度判定活動の手配等業務	32.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	熊本県熊本地方を震源とする地震による災害対応のための派遣者の宿泊施設借上	7.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)マルノウチ	3010001029563	災害対策車の自動車運行管理業務	5.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	広友サービス(株)	3010401009875	保存食等の購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	富士ゼロックス(株)	3010401026805	コピー用紙の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
6	広友サービス(株)	3010401009875	熊本地震非常災害現地対策本部における複合機等の借上げ及び保守等	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)第一文真堂	5010401017488	文房具の購入	1.7	一般競争契約 (最低価格)	7	-	
8	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	什器類の購入	1.1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
9	(株)コングレ・グローバルコミュニケーションズ	4010401099016	災害対策基本法、災害対策基本法施行令及び災害対策基本法施行規則の英文翻訳業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.千葉県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	緊急支援物資(仮設トイレ・ブルーシート)の購入	209.9			
	計		209.9	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	緊急支援物資(仮設トイレ・ブルーシート)の購入	209.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	日野興業(株)	4010601005797	緊急支援物資(仮設トイレ・簡易トイレ等)の購入	160.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本通運(株)	4010401022860	緊急支援物資輸送業務	84.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	ヤマト運輸(株)	1010001092605	緊急支援物資輸送業務	71.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	公益社団法人 全日本トラック協会	6011105005423	緊急支援物資輸送業務	51.7	随意契約 (その他)	-	-	
6	大阪府	4000020270008	緊急支援物資(毛布)の購入	49.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	広島県	7000020340006	緊急支援物資(毛布・ブルーシート)の購入	43.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)サンデリカ	2010001017726	緊急支援物資(おにぎり)の購入	42.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)大山	2010001176836	緊急支援物資(化粧水・シャンプー)の購入	30.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	大塚製薬(株)	7010001012986	緊急支援物資(清涼飲料水・栄養補助食品)の購入	28.6	随意契約 (その他)	-	-	